

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第55期) 至 平成14年3月31日

阪和興業株式会社

(401095)

第55期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
前連結会計年度	85
当連結会計年度	87
前事業年度	89
当事業年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第55期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、下記において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市中区栄4丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	664,261	598,568	629,717	689,105	625,614
経常利益 (百万円)	4,411	1,901	3,397	3,890	4,636
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,388	434	594	1,945	3,586
純資産額 (百万円)	41,853	41,418	27,035	25,447	49,187
総資産額 (百万円)	392,396	360,544	332,171	288,175	284,515
1株当たり純資産額 (円)	143.50	142.01	127.73	120.23	232.40
1株当たり当期純 利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	14.45	1.49	2.48	9.19	16.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.7	11.5	8.1	8.8	17.3
自己資本利益率 (%)			1.7	7.4	9.6
株価収益率 (倍)			44.3	12.3	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			9,714	2,731	19,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			22,788	41,634	1,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			20,381	52,208	14,629
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		42,898	34,434	27,700	35,182
従業員数 (名)	[]	[]	1,202 [145]	1,177 [155]	1,136 [181]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 平成10年3月及び平成11年3月の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 「従業員数」は平成12年3月より就業人員数を表示しております。

5 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	654,364	579,135	620,465	676,771	614,101
経常利益 (百万円)	2,508	1,725	2,362	2,437	5,271
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,980	209	333	56,764	4,500
資本金 (百万円)	113,882	113,882	82,645	82,645	45,651
発行済株式総数 (株)	291,663,200	291,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	117,473	117,682	102,415	45,651	48,963
総資産額 (百万円)	406,977	393,612	367,147	312,108	288,446
1株当たり純資産額 (円)	402.77	403.49	483.86	215.68	231.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	5.00 ()
1株当たり当期純 利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	16.03	0.72	1.39	268.18	21.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	27.9	14.6	17.0
自己資本利益率 (%)		0.2	0.3		9.5
株価収益率 (倍)		156.9	79.1		6.7
配当性向 (%)					23.5
従業員数 (名)	1,244	1,219	910	865	844

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 第51期及び第54期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 「従業員数」は、第53期より関係会社等への出向者を除いて表示しております。なお、第53期の当該人員は269名であります。

5 第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立。 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	ハンワ・アメリカン・コーポレーション設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	株阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年3月	株阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京株(現・阪和流通センター東京株)等三社に譲渡
平成13年4月	株阪和流通センターを合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社26社及び関連会社6社で構成され、鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の卸売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

[主な関係会社]

(卸売)

阪和(香港)有限公司、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、
ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和貿易(上海)有限公司、
阪和新加坡(私人)有限公司、ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.

(加工及び保管等)

エスケーエンジニアリング(株)、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、
東莞鉄和金属製品有限公司、阪和流通センター東京(株)、
阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)

非鉄事業

主な取扱商品は、ニッケル、銅、アルミニウム及び製鉄副資材であります。

このうちアルミニウムについては、従前よりリサイクル事業を展開し、当事業の主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(卸売)

阪和(香港)有限公司、ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、阪和新加坡(私人)有限公司、
阪和泰国(株)、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、韓国阪和興業(株)

(加工及び保管等)

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター名古屋(株)

食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうちエビ及びカニについては、国内市場シェアの1割程度を占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(卸売)

ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和泰国(株)、阪和(香港)有限公司

石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

[主な関係会社]

(卸売)

阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント(株)

(保管)

阪和流通センター東京(株)

その他の事業

主な取扱商品は、木材、機械、コンピューター及びソフトウェアであります。

また、アミューズメント施設の管理・運営及びソフトウェアの開発を行っております。

[主な関係会社]

(卸売)

ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション
(アミューズメント施設の管理・運営)

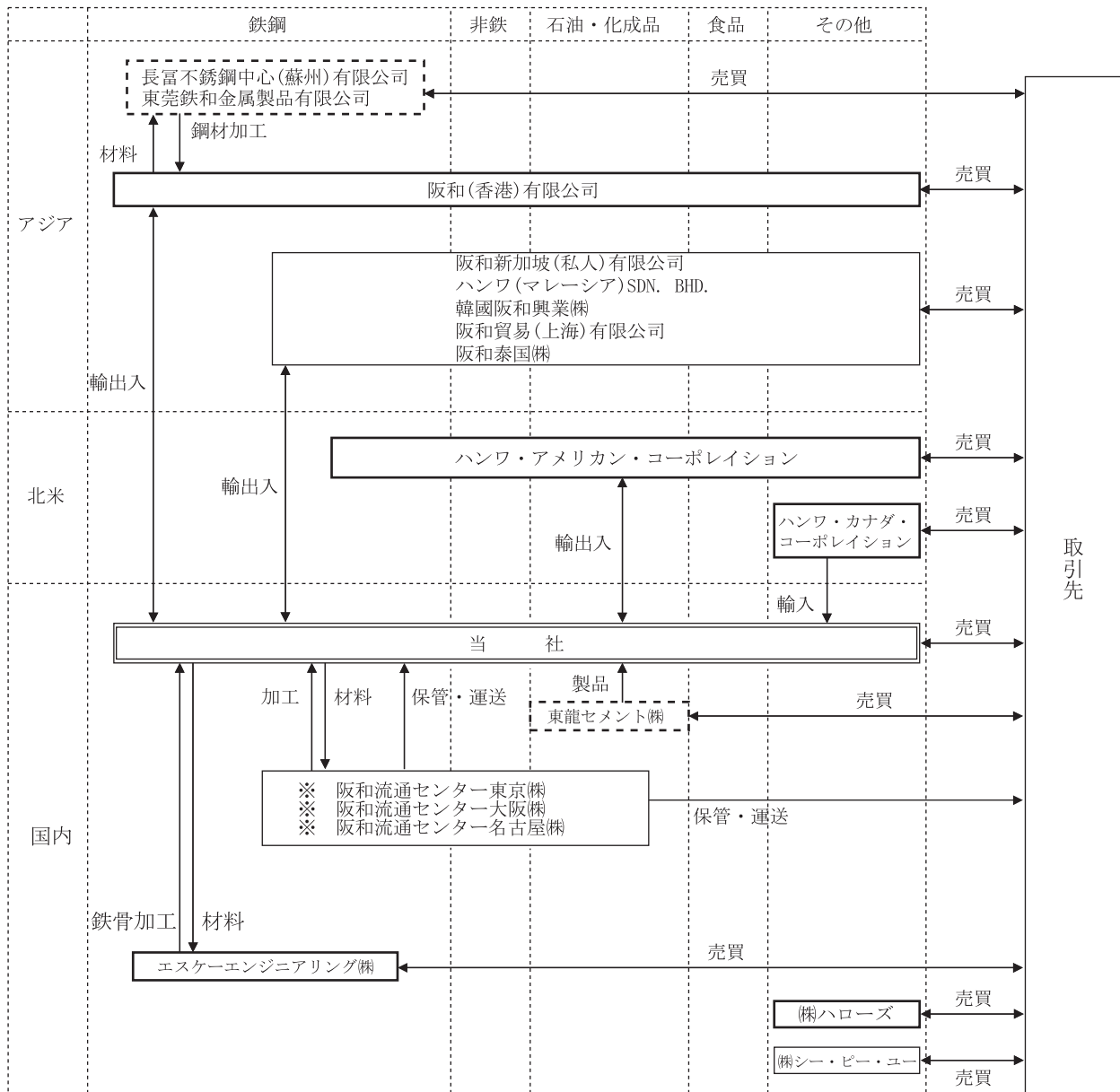
(株)ハローズ

(ソフトウェア開発)

(株)シー・ピー・ユー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)及び阪和流通センター名古屋(株)の各社は、平成13年4月1日に、それぞれエイチケイ流通センター東京(株)、エイチケイ流通センター大阪(株)及びエイチケイ流通センター名古屋(株)より商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・ コーポレーション(注) 3	ニュージャージー、 米国	US\$ 150,000千	鉄鋼、非鉄、 食品、その他	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 役員の兼任等...有
ハンワ・カナダ・ コーポレーション	バンクーバー、 カナダ	CANS\$ 300千	その他	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 ハンワ・アメリカン・コー ポレーションの子会社 役員の兼任等...有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	鉄鋼、非鉄、 食品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 役員の兼任等...有
阪和流通 センター東京(株) (注) 6	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、非鉄	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 役員の兼任等...有
阪和流通 センター大阪(株) (注) 6	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 役員の兼任等...有
阪和流通 センター名古屋(株)(注) 6	愛知県海部郡	300	鉄鋼、非鉄	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 役員の兼任等...有
エスケー エンジニアリング(株)	千葉県市原市	72	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物及び橋梁の設計 ・製作・施工 役員の兼任等...有
(株)ハローズ	東京都中央区	40	その他	100.0	アミューズメント施設の管 理・運営 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

6 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)及び阪和流通センター名古屋(株)の各社は、平成13年4月1日に、それぞれエイチケイ流通センター東京(株)、エイチケイ流通センター大阪(株)及びエイチケイ流通センター名古屋(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	621 [17]
非 鉄	64 [2]
食 品	82 [17]
石油・化成品	47 []
そ の 他	128 [136]
全社(共通)	194 [9]
合計	1,136 [181]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
844	38.0	15.3	8,112

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 海外駐在員15名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速と世界的な情報通信関連の需要減退により、輸出・設備投資とも減少し、また、雇用不安から個人消費にも目立った改善がみられないなどデフレ局面は一層強まりました。さらに、金融機関の不良債権処理に伴う信用不安の増大や株式市況の下落による有価証券含み損の発生等景気はますます不透明感を増しており、海外におきましても、昨年9月の同時多発テロにより米国経済の減速感が強まり、アジア、欧州経済も低調に推移するなど、厳しい経済情勢下に推移いたしました。

当社グループ(当社及び連結子会社)では経営資源の有効活用と、より一層の財務基盤の強化を図り、また、与信管理に最大限の注意を払うとともに、取引先との関係強化に努めるなど積極的な営業活動を推進しました。しかし、このような経済情勢により取扱数量、販売価格の下落等需要環境が厳しく推移したため、当連結会計年度の売上高は625,614百万円(前期比9.2%減)となりました。

損益面では、厳しい情勢下にあって取引内容の見直しと採算重視の営業に徹しましたが、需要環境の悪化と市況が軟調に推移したことによる売上高の減少が影響し、営業利益は6,516百万円(前期比36.6%減)となりました。一方、経常利益は金融収支の大幅な改善により4,636百万円(前期比19.2%増)となり、売却不動産に対する土地買戻損失引当金として2,037百万円及び投資有価証券評価損497百万円等を特別損失に計上したうえで税効果会計を適用しました結果、当期純利益は3,586百万円(前期比84.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業は、公共投資、民間設備投資に盛り上がりを欠き、個人消費の低迷により住宅、自動車、電機など国内需要は伸び悩み、また、鋼板類を中心にした市況の軟化も影響して、売上高は前期比33,853百万円(9.1%)減少の338,590百万円、営業利益は前期比916百万円(14.9%)減少の5,227百万円となりました。

非鉄事業

非鉄事業は、情報関連機器向けの需要減退に伴う生産調整と市況が軟調に推移したため、売上高は前期比8,989百万円(14.2%)減少の54,246百万円、営業利益は前期比560百万円(30.8%)減少の1,261百万円となりました。

食品事業

食品事業は、デフレの進展に伴い低価格商品の取扱が増えたため、売上高は前期比13,848百万円(13.8%)減少の86,171百万円、営業利益は前期比747百万円(33.6%)減少の1,476百万円となりました。

石油・化成品事業

石油・化成品事業は、化成品事業は輸入取引の増加と新規開拓が寄与しましたが、石油事業は期後半に需要が急速に減退したため、売上高は前期比2,480百万円(2.3%)減少の106,528百万円、営業利益は前期比718百万円(60.8%)減少の463百万円となりました。

その他事業

その他事業は、主に木材事業が住宅需要の低迷により取扱数量、販売価格とも減少したため、売上高は前期比4,323百万円(9.7%)減少の40,076百万円、営業利益は前期比980百万円(33.1%)減少の1,984百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収等に努めた結果、前連結会計年度に比べ、7,481百万円(27.0%)増加し、35,182百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、19,326百万円と前連結会計年度に比べ16,595百万円(607.7%)の増加となりました。これは、主に売上債権の回収並びにたな卸資産の圧縮を進めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、1,352百万円と前連結会計年度に比べ40,282百万円(96.8%)の減少となりました。これは、主に運用資産の圧縮に伴い有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは20,678百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、14,629百万円と前連結会計年度に比べ37,579百万円(72.0%)の減少となりました。これは、前連結会計年度に引き続き有利子負債の削減を進めましたが、前連結会計年度に行った社債の償還及び長期借入金の返済が反映されているものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄 鋼	338,590	9.1
非 鉄	54,246	14.2
食 品	86,171	13.8
石 油 ・ 化 成 品	106,528	2.3
そ の 他	40,076	9.7
合計	625,614	9.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は経済のグローバル化、ボーダレス化が急速に進行している状況下において、流通経済の一翼を担う商社として適切に対応すべく、営業拠点を充実させ、物流・加工分野の体制を強化するとともに新規事業、周辺事業への挑戦・展開を図ってまいります。

競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、また、チェック・アンド・バランスの働く組織体制を敷き、自己資本利益率の改善、向上に注力した利益重視の経営を進めてまいります。

また、昨年1月に平成13年度から平成15年度までの3ヶ年にわたる中期経営計画を策定し、この計画のビジョンとして掲げる目標達成のため、全力をあげ取り組んでまいります。

当社は、昨年7月に資本減少の手続きを終え欠損金を解消し、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、5円の復配を実施しました。今後は、安定配当の継続と、さらなる財務基盤の強化、充実に努めてまいります。また、当社独自の鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」の機能強化及び取引品目の拡充等により取引先との関係強化を図るとともに、物流部門の強化、効率化に努め、リサイクル事業等の新規事業、周辺事業を積極的に展開するなど安定した収益体制の構築を目指します。

わが国経済は、景気に下げ止まり感が出てきましたが、企業収益及び所得・雇用情勢に目立った改善はみられず、先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、上述の経営戦略に基づき、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を鋭意推進し、収益重視の営業スタンスとリスク管理の徹底によりこの難局を乗り越え、確固たる経営基盤と収益体制の確立を目指す所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は710百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、鋼管の拡販を図るため、阪和流通センター東京(株)において自動パイプ切断機を新設した結果、468百万円の設備投資となりました。

非鉄、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ25百万円、24百万円及び13百万円の設備投資となりました。

その他事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の新規出店等に伴い、144百万円の設備投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	鉄鋼、食品、石油・ 化成品、その他	本社ビル	429	1,492 (1,434)	34	1,955	316 [4]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	本社ビル	549	2,669 (1,189)	32	3,252	366 [1]
名古屋支社 (名古屋市中区) (注) 3	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	その他 設備	7	()	11	19	123 []
阪和別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	301	554 (326)	1	857	[]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	453	407 (240)		861	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は90百万円であります。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
阪和流通センター東京(株) (注)3,4	京葉事業所 (千葉県習志野市)	鉄鋼	保管及び 加工設備	4,324	9,707 (127,603)	2,300	16,331	38 [7]
阪和流通センター東京(株) (注)3,4	仙台事業所 (宮城県黒川郡 大和町)	鉄鋼	保管及び 加工設備	173	290 (19,227)	13	477	[]
阪和流通センター大阪(株) (注)3,4	南港事業所 (大阪市住之江 区)	鉄鋼	保管及び 加工設備	1,854	5,327 (58,475)	606	7,788	25 [6]
阪和流通センター名古屋(株) (注)3,4	名古屋事業所 (愛知県海部郡 飛鳥村)	鉄鋼、非鉄	保管及び 加工設備	1,777	2,722 (74,340)	341	4,841	32 [5]
エスケーエンジニアリング(株)	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工 設備	137	192 (11,189)	63	393	10 [3]
(株)ハローズ	関東地域営業所 竜ヶ崎店等	その他	アミューズメント 設備	132	()	68	200	52 [90]
(株)ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミューズメント 設備	61	()	28	89	10 [24]
(株)ハローズ	中部地域営業所 田富店等	その他	アミューズメント 設備	55	()	25	80	10 [20]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)及び阪和流通センター名古屋(株)の各社は、平成13年4月1日に、それぞれエイチケイ流通センター東京(株)、エイチケイ流通センター大阪(株)及びエイチケイ流通センター名古屋(株)より商号変更しております。
4 提出会社より「建物及び構築物」及び「土地」を賃借しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	211,663,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年1月23日(注)1	100,000,000	291,663,200	39,046	113,882	12,733	12,733
平成10年1月23日(注)2		291,663,200		113,882	3,162	9,570
平成10年6月26日(注)2		291,663,200		113,882	5,980	3,590
平成11年8月7日(注)3	80,000,000	211,663,200	31,236	82,645	15,636	19,227
平成13年6月28日(注)2		211,663,200		82,645	19,227	
平成13年7月31日(注)4		211,663,200	36,994	45,651		

(注) 1 資本減少の目的は、発行済株式の総数の減少及び将来の配当負担の軽減であり、減少した株式数の資本減少前の発行済株式の総数に対する割合は25.53%であります。

資本準備金の増加は、資本減少に伴う減資差益であります。

2 資本準備金の減少は、前期の損失処理による取崩しであります。

3 資本減少の目的は、発行済株式の総数の減少及び将来の配当負担の軽減であり、減少した株式数の資本減少前の発行済株式の総数に対する割合は27.43%であります。

資本準備金の増加は、資本減少に伴う減資差益であります。

4 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		83	98	518	74	14	24,296	25,069	
所有株式数(単元)		35,892	3,875	27,472	6,705	46	136,717	210,661	1,002,200
所有株式数の割合(%)		17.03	1.84	13.04	3.18	0.02	64.91	100.00	

- (注) 1 自己株式8,832株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に832株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は7,832株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式1,465単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,020	1.43
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,632	1.24
阪和興業自社株投資会	大阪市中央区伏見町4丁目3番9号	2,317	1.10
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,096	0.99
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	2,000	0.94
三井アセット信託銀行株式会社(特定金銭信託)	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	2,000	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,876	0.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,846	0.87
モルガン ノミニーズ リミテッド ジェネラル クライアンツ アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	23グレート・ウィンチェスター・ストリート、ロンドン、EC2P 2AX、英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,840	0.87
計		25,507	12.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,654,000	210,654	
単元未満株式	普通株式 1,002,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,654	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,465,000株(議決権1,465個)含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	7,000		7,000	0.00
計		7,000		7,000	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、連結経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、株主に対する安定的な利益還元を配慮するとともに、内部留保の充実により経営基盤の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、収益の維持、向上及び企業基盤の強化を考慮し、自己株式消却の実施や成長事業、新規事業へ積極的に投資するなど有効活用していく所存であります。

当期におきましては、財務基盤の整備を図り、配当可能な業績を確保するにいたったため、1株当たり5円の普通配当を実施することといたしました。

今後は、安定配当の継続と、さらなる財務基盤の強化、充実を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	316	188	186	142	237
最低(円)	137	81	83	82	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	153	146	134	133	147	162
最低(円)	133	116	94	114	119	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 修 爾	昭和18年1月28日生	昭和41年4月 通商産業省入省 昭和55年4月 外務省在ロス・アンジェルス日本 国総領事館領事 昭和58年4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年5月 日本貿易振興会ジャカルタ・セン ター所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成3年6月 経済企画庁長官官房審議官 平成5年6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成6年2月 当社代表取締役に就任	233
専務取締役	鉄鋼部門統轄	中 林 満 之	昭和16年5月7日生	昭和39年3月 当社入社 平成元年4月 東京建材部長兼建設開発部長 平成2年6月 取締役に就任 平成6年6月 常務取締役に就任 平成13年4月 専務取締役に就任 平成14年4月 現職	48
常務取締役	経営企画・関 連事業・情報 システム・環 境事業・エコ ビジネス開発 統轄兼Eコマ ース・L.T.推 進担当	嘉 本 隆 行	昭和18年2月1日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年4月 東京機械部長 平成3年6月 取締役に就任 平成7年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 現職	15
常務取締役	食品・木材・ 燃料・化成品 紙料統轄兼海 外統括室担当	休 井 匡	昭和19年1月29日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年4月 大阪食品部長 平成5年6月 取締役に就任 平成7年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 現職	20
常務取締役	海外営業・非 鉄金属・金属 原料統轄	坂 東 祥三郎	昭和17年11月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年6月 東京貿易部長 平成5年6月 取締役に就任 平成9年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 現職 (主要な兼職) 阪和新加坡(私人)有限公司取締役 社長 阪和泰国(株)取締役社長 ハンワ(マレーシア)SDN. BHD. 取 締役社長 台湾阪和興業股份有限公司董事長 韓国阪和興業(株)代表理事	15
常務取締役	大阪本店長兼 機械担当	松 田 邦 雄	昭和15年9月6日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年2月 大阪厚板部長兼厚板開発部長 平成6年6月 取締役に就任 平成10年4月 常務取締役に就任 平成13年6月 現職	106
常務取締役	大阪鉄鋼部門 統轄兼大阪プ ロジェクト・ 九州支店担当	花 房 伯 行	昭和21年9月7日生	昭和46年6月 当社入社 平成9年4月 東京棒鋼・流通販売・建材・建設 開発・東北支店担当 平成9年6月 取締役に就任 平成13年4月 常務取締役に就任 現職	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		増田 実	大正12年8月9日生	昭和22年4月 商工省入省 昭和49年6月 資源エネルギー庁長官 昭和51年7月 通商産業審議官 昭和56年6月 東京電力(株)常務取締役に就任 昭和60年6月 同社取締役副社長に就任 平成元年12月 日本貿易振興会理事長 平成5年7月 (財)国際経済交流財団会長 平成6年6月 当社取締役相談役に就任	15
取締役	非鉄金属・金属原料担当	横田 和夫	昭和20年9月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年10月 東京食品部長 平成6年6月 取締役に就任 平成13年9月 現職	19
取締役	人事・東京総務担当兼東京総務部長	天尾 正臣	昭和18年10月29日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年4月 東京厚板部長兼線材特殊鋼部長 平成7年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職	25
取締役	名古屋支社長	山崎 達之	昭和19年4月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年3月 東京人事部長 平成7年6月 取締役に就任 平成12年4月 現職	16
取締役	阪和流通センター東京(株)取締役社長	大本 博	昭和20年8月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年3月 東京薄板部長 平成7年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職	26
取締役	東京鋼板販売・厚板・鋼板建材・薄板・ステンレス担当	古川 弘成	昭和21年10月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジア地域副支配人(中国・香港) 平成9年6月 取締役に就任 平成13年4月 現職	24
取締役	海外営業第二・大阪鋼板販売・厚板・鋼板建材・薄板第一・薄板第二・ステンレス担当	北村 信輔	昭和19年4月15日生	昭和38年3月 当社入社 平成10年4月 大阪鋼板建材・薄板第一・薄板第二・厚板・鋼板・ステンレス販売・海外市場開発担当 平成10年6月 取締役に就任 平成12年4月 現職 (主要な兼職) 阪和貿易(上海)有限公司董事長	38
取締役	東京条鋼建材・流通販売・東北支店・プロジェクト担当	原 惺	昭和21年7月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 東京条鋼建材第二・流通販売・東北支店担当兼条鋼建材第一部長 平成13年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職 (主要な兼職) 東龍セメント(株)代表取締役	19
取締役	経理・財務担当兼海外統括室担当役員補佐	秋元 哲郎	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 経理担当兼資金部長 平成13年6月 取締役に就任 平成14年6月 現職	26
取締役	燃料・化成品紙料担当	西 吉史	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職	56
取締役	法務審査・大阪総務担当兼大阪総務部長兼ISO環境管理責任者	北 卓治	昭和23年12月24日生	昭和48年4月 (株)大和銀行入行 昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年6月 取締役に就任 平成14年4月 現職	162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		喜 福 稔	昭和10年10月13日生	昭和33年3月 当社入社 昭和61年6月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成8年4月 専務取締役就任 平成11年6月 取締役退任 常任監査役に就任	70
監査役		東 田 和 四	大正13年3月26日生	昭和21年10月 ㈱久保田鉄工所入社 昭和50年7月 同社専務取締役に就任 昭和53年6月 関西国際空港ビルディング㈱代表 取締役社長に就任 平成3年6月 同社代表取締役会長に就任 平成6年6月 当社取締役相談役に就任 平成7年6月 当社取締役退任 当社監査役に就任 平成11年6月 関西国際空港ビルディング㈱最高 顧問に就任	102
監査役		池 松 孝 雄	昭和6年3月3日生	昭和28年4月 ㈱住友銀行入行 昭和61年7月 住銀保証㈱取締役社長に就任 平成8年7月 同社取締役退任 平成9年6月 当社監査役に就任	5
監査役		真 砂 博 成	昭和3年12月9日生	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和42年10月 在オランダ日本国大使館一等書記 官 昭和51年6月 環境庁長官官房総務課長 昭和53年4月 在アメリカ合衆国日本国大使館公 使 昭和55年8月 通商産業省工業品検査所長 昭和57年7月 大阪商工会議所専務理事 平成6年6月 大阪中小企業投資育成㈱代表取締 役社長に就任 平成12年6月 同社 取締役相談役に就任 平成13年6月 当社監査役に就任	5
計					1,075

(注) 1 取締役北 卓治は、代表取締役社長北 修爾の弟であります。

2 監査役東田和四、池松孝雄及び真砂博成は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表について

当社は、平成13年4月1日に株式会社阪和流通センターと合併したため、株式会社阪和流通センターの最終事業年度である第8期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)に係る財務諸表を財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当該財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2 6		27,710		35,192	
2 受取手形及び売掛金	6		151,149		129,643	
3 有価証券			6,184		3,304	
4 たな卸資産			33,819		27,605	
5 繰延税金資産			37		1,951	
6 その他の流動資産			15,602		18,676	
貸倒引当金			479		581	
流動資産合計			234,025	81.2	215,792	75.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	22,165		18,900		
減価償却累計額		10,625	11,540	6,070	12,830	
(2) 土地	1 2		13,897		28,421	
(3) その他の有形固定資産		5,882		6,084		
減価償却累計額		2,707	3,174	2,253	3,830	
有形固定資産合計			28,612	9.9	45,082	15.8
2 無形固定資産			350	0.1	486	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2 3		13,803		11,009	
(2) 長期貸付金			1,464		1,877	
(3) 繰延税金資産			8		114	
(4) その他の投資	3		13,764		15,123	
貸倒引当金			3,855		4,971	
投資その他の資産合計			25,186	8.8	23,152	8.2
固定資産合計			54,149	18.8	68,722	24.2
資産合計			288,175	100.0	284,515	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	6	支払手形及び買掛金	101,410	78.5	85,273	
2		短期借入金	113,313		97,454	
3		未払法人税等	269		381	
4		賞与引当金	1,246		1,328	
5		その他の流動負債	9,836		10,141	
		流動負債合計	226,076		194,580	
固定負債						
1	2	長期借入金	34,315	12.7	34,978	
2		繰延税金負債	34			
3		退職給付引当金	758		1,221	
4		役員退職慰労引当金	314		280	
5		土地買戻損失引当金			2,037	
6		その他の固定負債	1,228		2,229	
		固定負債合計	36,651		40,746	
		負債合計	262,727	91.2	235,327	
(少数株主持分)						
(資本の部)						
		資本金	82,645		45,651	
		資本準備金	19,227			
			101,873	35.3	45,651	
	1	再評価差額金			418	
		欠損金	72,892	25.3		
		連結剰余金			5,140	1.8
		その他有価証券評価差額金			808	0.3
		為替換算調整勘定	3,532	1.2	377	0.1
				25,448	8.8	49,188
		自己株式	0	0.0	1	0.0
		資本合計	25,447	8.8	49,187	
		負債、少数株主持分及び 資本合計	288,175	100.0	284,515	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			689,105	100.0	625,614	100.0
売上原価	1		659,043	95.6	597,749	95.6
売上総利益			30,061	4.4	27,864	4.4
販売費及び一般管理費	2		19,779	2.9	21,347	3.4
営業利益			10,282	1.5	6,516	1.0
営業外収益						
1 受取利息		2,545			1,600	
2 受取配当金		385			99	
3 為替差益		2,179				
4 雑収入		373	5,484	0.8	226	1,926
営業外費用						
1 支払利息		7,427			2,732	
2 通貨スワップ評価損		2,266				
3 雑損失		2,182	11,876	1.7	1,074	3,807
経常利益			3,890	0.6		4,636
特別利益						
土地売却益		4,314	4,314	0.6		
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		2,099				
2 貸倒損失		1,524				
3 投資有価証券評価損		835			497	
4 投資有価証券売却損		590				
5 出資金評価損		114				
6 ゴルフ会員権評価損		162			157	
7 ゴルフ会員権売却損		50				
8 退職給付会計基準変更 時差異処理損失		495				
9 土地買戻損失引当金 繰入額			5,874	0.9	2,037	2,692
税金等調整前当期純利益			2,330	0.3		1,944
法人税、住民税及び 事業税		338			387	
法人税等調整額		46	384	0.0	2,030	1,642
少数株主利益(減算)			0	0.0		
当期純利益			1,945	0.3		3,586

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			74,837		72,892
欠損金減少高					
1 連結子会社合併による 欠損金減少高				18,224	
2 資本準備金取崩高				19,227	
3 資本減少による 欠損てん補				36,994	74,446
当期純利益			1,945		3,586
欠損金期末残高			72,892		
連結剰余金期末残高					5,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,330	1,944
2		減価償却費	1,547	1,877
3		貸倒引当金の増加額(又は減少額())	604	1,211
4		受取利息及び受取配当金	2,930	1,700
5		支払利息	7,427	2,732
6		為替差益	2,179	
7		通貨スワップ評価損	2,266	
8		土地売却益	4,314	
9		土地買戻損失引当金繰入額		2,037
10		貸倒損失	1,524	
11		投資有価証券評価損	835	497
12		投資有価証券売却損	590	
13		出資金評価損	114	
14		ゴルフ会員権評価損	162	157
15		ゴルフ会員権売却損	50	
16		退職給付会計基準変更時差異処理損失	495	
17		売上債権の減少額(又は増加額())	13,150	19,247
18		たな卸資産の減少額	727	6,327
19		仕入債務の増加額(又は減少額())	5,975	16,368
20		その他	7,760	2,593
		小計	8,629	20,558
21		利息及び配当金の受取額	2,886	1,811
22		利息の支払額	7,882	2,730
23		法人税等の支払額	902	311
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	19,326

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		9,687	3,103
2 有価証券の償還・売却による収入		39,531	7,363
3 有形固定資産の取得による支出		836	548
4 有形固定資産の売却による収入		4,950	15
5 投資有価証券の取得による支出		2,185	242
6 投資有価証券の償還・売却による収入		6,446	437
7 貸付けによる支出		1,387	2,144
8 貸付金の回収による収入		6,275	1,782
9 その他		1,470	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,634	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		12,321	11,860
2 長期借入れによる収入		49,400	3,000
3 長期借入金の返済による支出		76,174	5,769
4 社債の償還による支出		13,112	
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,208	14,629
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,108	1,432
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		6,733	7,481
現金及び現金同等物の期首残高		34,434	27,700
現金及び現金同等物の期末残高		27,700	35,182

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、当連結会計年度においてエイチケイ流通センター東京(株)、エイチケイ流通センター大阪(株)、エイチケイ流通センター名古屋(株)及び新規設立したハンワ・カナダ・コーポレーションを連結の範囲に含め、解散いたしましたサウスウエスト・スチール・サプライ社を連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 株シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、当連結会計年度において、当社が吸収合併いたしました(株)阪和流通センターを連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司他)は、それぞれ連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション及び阪和(香港)有限公司の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 評価基準..... 原価基準 評価方法..... 移動平均法 時価のないもの 評価基準..... 原価基準 評価方法..... 移動平均法 デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務 時価法 たな卸資産 評価基準..... 低価基準(切放し方式) 評価方法..... 主として移動平均法又は個別法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価基準 (売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務 時価基準 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 (株)阪和流通センター及び在 外連結子会社は定額法 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見積額を計上しており ます。 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(495百万円)について は、当連結会計年度において一括費用処理し ております。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (14年)による定額法により、翌連結会計年度 より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づ く期末現在の見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 無形固定資産……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連結会計年度末において 発生していると認められる額を計上しており ます。 過去勤務債務については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按分した額を費用処 理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(14年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左 土地買戻損失引当金 平成 9 年 3 月に財団法人民間都市開発推進機 構に売却した土地について付与している売戻 し権の行使期日(平成19年 3 月)の状況に鑑み て将来発生する可能性のある損失を見積り、 必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。なお、在外子会社等の資産及 び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期中平均相場により円 貨に換算し、換算差額は資本の部における為替 換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 外貨建営業取引の処理基準 商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は発生時の期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引 c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度から155百万円を営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記していた「有価証券売却益」は、重要性が減少したため、当連結会計年度から155百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替予約評価益」及び営業外費用に区分掲記しておりました「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の当該金額は234百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は101百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加、また税金等調整前当期純利益は394百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,014百万円増加し、経常利益は133百万円、税金等調整前当期純利益は1,246百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。 これにより、期首時点における流動資産の「有価証券」は5,085百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、「その他有価証券評価差額金」808百万円を資本の部に計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 1,505百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 573百万円それぞれ減少しております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示して いた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正 により、「資本の部」に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>	<p>(外貨建営業取引の処理基準) 当連結会計年度より、監査第二委員会報告第4号「商社 における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年 11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計 士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係 る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益 を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業 外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																				
	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 27,992百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 27,574百万円</p>																				
<p>2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,833 (5,833)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,263 (5,263)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,462(11,096)</td> </tr> </table> <p>対応債務 長期借入金 25,000(25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	10百万円	投資有価証券	1,355	建物及び構築物	5,833 (5,833)	土地	5,263 (5,263)	計	12,462(11,096)	<p>2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,480 (7,480)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,757 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,949(25,237)</td> </tr> </table> <p>対応債務 長期借入金 25,000(25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	7,480 (7,480)	土地	17,757 (17,757)	投資有価証券	1,702	計	26,949(25,237)
現金及び預金	10百万円																				
投資有価証券	1,355																				
建物及び構築物	5,833 (5,833)																				
土地	5,263 (5,263)																				
計	12,462(11,096)																				
現金及び預金	10百万円																				
建物及び構築物	7,480 (7,480)																				
土地	17,757 (17,757)																				
投資有価証券	1,702																				
計	26,949(25,237)																				
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,526百万円	その他の投資(出資金)	836	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,437百万円	その他の投資(出資金)	836												
投資有価証券(株式)	1,526百万円																				
その他の投資(出資金)	836																				
投資有価証券(株式)	1,437百万円																				
その他の投資(出資金)	836																				
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">494百万円 (US\$ 2,900千他)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">344 (RMB 23,000千)</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">448 (US\$ 1,035千他)</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">8 (US\$ 72千)</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">計 1,295</p>	阪和貿易(上海)有限公司	494百万円 (US\$ 2,900千他)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	344 (RMB 23,000千)	その他8社	448 (US\$ 1,035千他)	上海嘉日鋼板製品有限公司	8 (US\$ 72千)	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">598百万円 (US\$ 2,900千他)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">497 (US\$ 3,730千)</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">390 (BAHT65,000千他)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">193 (US\$ 899千他)</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">計 1,679</p>	阪和貿易(上海)有限公司	598百万円 (US\$ 2,900千他)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497 (US\$ 3,730千)	阪和泰国(株)	390 (BAHT65,000千他)	その他7社	193 (US\$ 899千他)				
阪和貿易(上海)有限公司	494百万円 (US\$ 2,900千他)																				
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	344 (RMB 23,000千)																				
その他8社	448 (US\$ 1,035千他)																				
上海嘉日鋼板製品有限公司	8 (US\$ 72千)																				
阪和貿易(上海)有限公司	598百万円 (US\$ 2,900千他)																				
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497 (US\$ 3,730千)																				
阪和泰国(株)	390 (BAHT65,000千他)																				
その他7社	193 (US\$ 899千他)																				
<p>5 受取手形割引高 4,498百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 4,982百万円</p>																				
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,475百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,540</td> </tr> </table>	受取手形	10,475百万円	支払手形	5,540	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,536百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> </table>	受取手形	4,536百万円	支払手形	4,379												
受取手形	10,475百万円																				
支払手形	5,540																				
受取手形	4,536百万円																				
支払手形	4,379																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 755百万円	1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 744百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 6,815百万円 賞与引当金繰入額 1,199 役員退職慰労引当金繰入額 51 貸倒引当金繰入額 488	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 6,712百万円 賞与引当金繰入額 1,281 役員退職慰労引当金繰入額 49 貸倒引当金繰入額 1,591

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,710百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 27,700	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,192百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 35,182

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,870</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,714</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	2,767	1,652	1,114	無形固定資産 (ソフト ウェア)	102	61	41	合計	2,870	1,714	1,155	1年以内	371百万円	1年超	836	合計	1,208	支払リース料	630百万円	減価償却費相当額	566	支払利息相当額	53	1年以内	13百万円	1年超	42	合計	56	1年以内	36百万円	1年超	116	合計	152	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,312</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,041</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未経過受取リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	2,217	986	1,230	無形固定資産 (ソフト ウェア)	95	55	40	合計	2,312	1,041	1,270	1年以内	406百万円	1年超	911	合計	1,317	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	413	支払利息相当額	41	1年以内	3百万円	1年超	6	合計	10	1年以内	40百万円	1年超	103	合計	143
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
その他の 有形固定資産	2,767	1,652	1,114																																																																														
無形固定資産 (ソフト ウェア)	102	61	41																																																																														
合計	2,870	1,714	1,155																																																																														
1年以内	371百万円																																																																																
1年超	836																																																																																
合計	1,208																																																																																
支払リース料	630百万円																																																																																
減価償却費相当額	566																																																																																
支払利息相当額	53																																																																																
1年以内	13百万円																																																																																
1年超	42																																																																																
合計	56																																																																																
1年以内	36百万円																																																																																
1年超	116																																																																																
合計	152																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																														
その他の 有形固定資産	2,217	986	1,230																																																																														
無形固定資産 (ソフト ウェア)	95	55	40																																																																														
合計	2,312	1,041	1,270																																																																														
1年以内	406百万円																																																																																
1年超	911																																																																																
合計	1,317																																																																																
支払リース料	454百万円																																																																																
減価償却費相当額	413																																																																																
支払利息相当額	41																																																																																
1年以内	3百万円																																																																																
1年超	6																																																																																
合計	10																																																																																
1年以内	40百万円																																																																																
1年超	103																																																																																
合計	143																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	17,399百万円
時価	16,674百万円
評価差額金相当額	699百万円
繰延税金資産相当額	25百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,905	148	563

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,046
その他	15
合計	1,061

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(債券)				
国債及び地方債	1,607	1,958	1,713	
社債	4,712	1,666	594	
その他	338			
合計	6,658	3,625	2,308	

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,373	1,847	474
(2) 債券			
国債	2,968	3,397	428
社債	1,555	1,809	253
その他	253	254	0
小計	6,151	7,307	1,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,926	3,185	740
小計	3,926	3,185	740
合計	10,077	10,492	415

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	1	12
計	50	1	12

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,437
計	1,437
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,040
譲渡性預金	1,343
計	2,383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債	452	1,811	1,132	
社債	1,706	102		
その他	254			
(2) その他		1,343		
計	2,413	3,257	1,132	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。また、保有外国債券と調達資金との為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、当社は運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利スワップション取引を行っております。</p> <p>さらに、当社は、商品の一部として、アルミニウム、ニッケル等の非鉄金属及び石油製品を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、先渡取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、ドル建の債券運用の調達資金として円建の借入金やスイス・フラン建の社債がありますので、これらの通貨、金利を一致させることでリスクを軽減することにしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にあるアルミニウム、ニッケル等の非鉄金属の一部及び石油製品の一部についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として先渡取引を行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。また、保有外国債券と調達資金との為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、当社は運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、当社は、商品の一部として、アルミニウム、ニッケル等の非鉄金属及び石油製品を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、先渡取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、ドル建の債券運用の調達資金として円建の借入金がありますので、この通貨、金利を一致させることでリスクを軽減することにしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にあるアルミニウム、ニッケル等の非鉄金属の一部及び石油製品の一部についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として先渡取引を行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引及び金利スワップション取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における先渡取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに検査室において定期的に調査しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における先渡取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	19,855		22,286	2,430	879		889	9
その他の通貨	12		12	0	41		42	0
買建								
米ドル	43,515	5,512	47,526	4,010	24,371	3,394	26,389	2,017
その他の通貨	2,803		2,862	58	1,325		1,340	14
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	14,161	2,205	2,266	2,266	16,888	5,920	1,953	1,953
合計				628				69

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	966		977	11	785		817	32
買建	1,001		1,111	109	1,224		1,346	122
合計				98				89

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。 当社については、平成元年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成9年に完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,087</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	16,874百万円	年金資産	13,087	未積立退職給付債務(+)	3,786	未認識数理計算上の差異	3,387	連結貸借対照表計上額純額 (+)	399	前払年金費用	359	退職給付引当金(-)	758	勤務費用(注) 1, 2	721百万円	利息費用	448	期待運用収益	651	会計基準変更時差異の 費用処理額	495	割増退職金	176	退職給付費用 (+ + + +)	1,189	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	4.5%	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,469</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,063</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,056</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注) 2</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	18,533百万円	年金資産	12,469	未積立退職給付債務(+)	6,063	未認識数理計算上の差異	6,056	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注) 2	839	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	847	前払年金費用	374	退職給付引当金(-)	1,221	勤務費用(注) 1, 2	738百万円	利息費用	504	期待運用収益	456	数理計算上の差異の 費用処理額	241	割増退職金	263	退職給付費用 (+ + + +)	1,290	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の処理年数	14年
退職給付債務	16,874百万円																																																																						
年金資産	13,087																																																																						
未積立退職給付債務(+)	3,786																																																																						
未認識数理計算上の差異	3,387																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+)	399																																																																						
前払年金費用	359																																																																						
退職給付引当金(-)	758																																																																						
勤務費用(注) 1, 2	721百万円																																																																						
利息費用	448																																																																						
期待運用収益	651																																																																						
会計基準変更時差異の 費用処理額	495																																																																						
割増退職金	176																																																																						
退職給付費用 (+ + + +)	1,189																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	3.0%																																																																						
期待運用収益率	4.5%																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																						
退職給付債務	18,533百万円																																																																						
年金資産	12,469																																																																						
未積立退職給付債務(+)	6,063																																																																						
未認識数理計算上の差異	6,056																																																																						
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注) 2	839																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	847																																																																						
前払年金費用	374																																																																						
退職給付引当金(-)	1,221																																																																						
勤務費用(注) 1, 2	738百万円																																																																						
利息費用	504																																																																						
期待運用収益	456																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	241																																																																						
割増退職金	263																																																																						
退職給付費用 (+ + + +)	1,290																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.5%																																																																						
期待運用収益率	3.5%																																																																						
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">25,468</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td>会員権有税評価減</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,813</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.7</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税率相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	47,356百万円	連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	25,468	貸倒損失否認額	4,228	会員権有税評価減	451	その他	1,309	繰延税金資産小計	78,813	評価性引当額	78,760	繰延税金資産合計	53	繰延税金負債	41	繰延税金資産の純額	11	流動資産 - 繰延税金資産	37百万円	固定資産 - 繰延税金資産	8	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	34	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	住民税均等割等	1.3	繰延税金資産に係る評価性引当額	26.7	未実現損益等による影響額	4.3	税率相違による影響額	2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,406百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">24,314</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">4,227</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,203</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,066</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">164.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">25.8</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税率相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	44,406百万円	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	24,314	貸倒損失否認額	4,227	連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,184	その他	4,069	繰延税金資産小計	78,203	評価性引当額	75,971	繰延税金資産合計	2,231	繰延税金負債	164	繰延税金資産の純額	2,066	流動資産 - 繰延税金資産	1,951百万円	固定資産 - 繰延税金資産	114	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	住民税均等割等	1.3	繰延税金資産に係る評価性引当額	164.0	受取配当金の消去	25.8	未実現損益等による影響額	0.6	税率相違による影響額	2.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5
繰延税金資産																																																																																																			
税務上繰越欠損金	47,356百万円																																																																																																		
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	25,468																																																																																																		
貸倒損失否認額	4,228																																																																																																		
会員権有税評価減	451																																																																																																		
その他	1,309																																																																																																		
繰延税金資産小計	78,813																																																																																																		
評価性引当額	78,760																																																																																																		
繰延税金資産合計	53																																																																																																		
繰延税金負債	41																																																																																																		
繰延税金資産の純額	11																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	37百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	8																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	34																																																																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																																		
住民税均等割等	1.3																																																																																																		
繰延税金資産に係る評価性引当額	26.7																																																																																																		
未実現損益等による影響額	4.3																																																																																																		
税率相違による影響額	2.7																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
税務上繰越欠損金	44,406百万円																																																																																																		
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	24,314																																																																																																		
貸倒損失否認額	4,227																																																																																																		
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,184																																																																																																		
その他	4,069																																																																																																		
繰延税金資産小計	78,203																																																																																																		
評価性引当額	75,971																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,231																																																																																																		
繰延税金負債	164																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,066																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,951百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	114																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																			
法定実効税率	42.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7																																																																																																		
住民税均等割等	1.3																																																																																																		
繰延税金資産に係る評価性引当額	164.0																																																																																																		
受取配当金の消去	25.8																																																																																																		
未実現損益等による影響額	0.6																																																																																																		
税率相違による影響額	2.7																																																																																																		
その他	2.9																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105		689,105
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	()	689,105
営業費用	366,299	61,413	97,795	107,826	41,435	674,771	4,051	678,823
営業利益	6,143	1,821	2,223	1,181	2,964	14,334	(4,051)	10,282
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	141,239	14,890	28,985	18,985	17,585	221,686	66,488	288,175
減価償却費	1,086	75	38	21	242	1,465	81	1,547
資本的支出	568	40	74	23	262	969	107	1,077

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,051百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(66,488百万円)の主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」58百万円、「非鉄」5百万円、「食品」7百万円、「石油・化成品」4百万円、「その他」6百万円及び「消去又は全社」17百万円それぞれ増加し、資産は「消去又は全社」359百万円増加しております。

6 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」12百万円、「非鉄」0百万円、「食品」1,858百万円、「石油・化成品」103百万円及び「その他」39百万円それぞれ増加し、資産は「鉄鋼」13百万円、「非鉄」40百万円、「食品」1,858百万円、「石油・化成品」103百万円及び「その他」39百万円それぞれ増加しておりますが、「消去又は全社」は648百万円減少しております。

7 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」8百万円、「食品」1,494百万円及び「その他」1百万円それぞれ減少し、資産は「鉄鋼」0百万円、「消去又は全社」968百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614		625,614
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	()	625,614
営業費用	333,362	52,985	84,694	106,065	38,092	615,200	3,896	619,097
営業利益	5,227	1,261	1,476	463	1,984	10,413	(3,896)	6,516
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	141,775	16,338	28,283	16,536	11,314	214,247	70,267	284,515
減価償却費	1,280	88	51	21	355	1,798	79	1,877
資本的支出	468	25	24	13	144	675	34	710

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,896百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,267百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産は「消去又は会社」808百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	77,729	10,785	88,514
連結売上高(百万円)			689,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.5	12.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,093	10,410	81,504
連結売上高(百万円)			625,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.7	13.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	120円23銭	1株当たり純資産額	232円40銭
1株当たり当期純利益	9円19銭	1株当たり当期純利益	16円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
<p>1 (株)阪和流通センターとの合併について</p> <p>(1) 合併の趣旨 当社は、有形固定資産の一元管理によりグループ経営の効率化、意思決定の迅速化、さらには競争力の強化のため、当社の100%子会社である(株)阪和流通センターと平成13年 1月26日に合併契約を締結し、平成13年 4月 1日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併期日 平成13年 4月 1日</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)阪和流通センターは解散いたします。</p> <p>合併比率 存続会社である当社は、消滅会社である(株)阪和流通センターの全株式を所有しているため、合併にあたり(株)阪和流通センターの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行いません。</p> <p>財産の引継 当社は、合併期日をもって、(株)阪和流通センターの資産及び負債ならびに権利義務の一切を引継ぎました。 (株)阪和流通センターから引継いだ資産及び負債の額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,995百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,748百万円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「資産合計」には、連結上の未実現利益18,313百万円が含まれております。</p> <p>2 資本減少の決議について 当社では、平成13年 6月28日開催の第54回定時株主総会において欠損金のてん補を目的とする資本の減少を行うことを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額 資本の額82,645,837,517円を36,994,560,727円減少して45,651,276,790円とします。</p> <p>(2) 資本の減少の方法 額面金額を超えて資本に組み入れられた部分36,994,560,727円を無償で減少します。</p> <p>今後の日程(予定)</p> <p>イ 債権者異議申述最終期日 平成13年 7月30日</p> <p>ロ 資本減少の効力発生日 平成13年 7月31日</p>		資産合計	30,995百万円	負債合計	30,748百万円	差引正味財産	246百万円
資産合計	30,995百万円						
負債合計	30,748百万円						
差引正味財産	246百万円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,544	96,118	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,769	1,336	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,315	34,978	0.9	平成15年6月30日～ 平成18年6月30日
その他の有利子負債				
合計	147,628	132,433		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,978	1,000	2,000	3,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	9	17,694		23,354	
2 受取手形	5 9	64,177		41,517	
3 売掛金	5	85,039		86,737	
4 有価証券		5,830		1,706	
5 自己株式		0			
6 商品		27,580		24,138	
7 未着商品		5,124		2,814	
8 前渡金		6,063		7,828	
9 前払費用		297		107	
10 繰延税金資産				1,909	
11 関係会社短期貸付金		32,924		2,670	
12 その他の流動資産		6,868		8,246	
貸倒引当金		483		532	
流動資産合計		251,116	80.5	200,499	69.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	8,919		15,886	
減価償却累計額		4,383	4,536	5,131	10,754
(2) 構築物	2	429		2,055	
減価償却累計額		229	200	388	1,667
(3) 機械及び装置		541		552	
減価償却累計額		322	219	363	189
(4) 車両及び運搬具		41		36	
減価償却累計額		31	9	27	8
(5) 器具及び備品		749		1,935	
減価償却累計額		629	120	700	1,234
(6) 土地	1 2		7,787		27,574
(7) 建設仮勘定					0
有形固定資産合計		12,872	4.1	41,430	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		191		369	
(2) その他の無形固定資産		23		22	
無形固定資産合計		214	0.1	391	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	11,472		8,879	
(2) 関係会社株式		27,302		27,103	
(3) 出資金		1,271		1,848	
(4) 関係会社出資金		836		836	
(5) 長期貸付金		286		284	
(6) 従業員長期貸付金		987		869	
(7) 関係会社長期貸付金		190		722	
(8) 破産債権・更生債権等	3	1,100		2,027	
(9) 長期前払費用		16		10	
(10) 長期差入保証金		4,155		4,255	
(11) その他の投資		4,139		4,040	
貸倒引当金		3,855		4,753	
投資その他の資産合計		47,904	15.3	46,125	16.0
固定資産合計		60,991	19.5	87,947	30.5
資産合計		312,108	100.0	288,446	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	36,708		24,991	
2	9	67,698		61,253	
3	5	115,156		101,130	
4		386		242	
5		882		652	
6		15		16	
7		4,247		6,541	
8		1,678		1,846	
9		21		65	
10		1,100		1,200	
11		2,645		1,287	
		流動負債合計	73.9	199,228	69.1
固定負債					
1	2	33,640		34,520	
2		733		1,188	
3		314		280	
4				2,037	
5		1,228		2,229	
		固定負債合計	11.5	40,255	13.9
		負債合計	85.4	239,483	83.0
(資本の部)					
資本金	4	82,645	26.5	45,651	15.8
資本準備金		19,227	6.1		
再評価差額金	1			418	0.1
その他の剰余金又は欠損金					
当期末処分利益				4,500	
当期末処理損失		56,221			
		その他の剰余金合計		4,500	1.6
		欠損金合計	18.0		
その他有価証券評価差額金				769	0.3
自己株式				1	0.0
		資本合計	14.6	48,963	17.0
		負債資本合計	100.0	288,446	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			676,771	100.0	614,101	100.0	
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		28,881		27,580			
2 当期商品仕入高		646,652		585,594			
合計		675,534		613,174			
3 商品期末たな卸高	2	27,580	647,954	95.7	24,138	589,036	95.9
売上総利益			28,817	4.3		25,065	4.1
販売費及び一般管理費	3		19,765	3.0		18,665	3.0
営業利益			9,051	1.3		6,399	1.1
営業外収益							
1 受取利息		837			402		
2 有価証券利息		858			558		
3 受取配当金		401			1,292		
4 為替差益		2,185					
5 雑収入		218	4,501	0.7	230	2,484	0.4
営業外費用							
1 支払利息		6,519			2,752		
2 社債利息		303					
3 通貨スワップ評価損		2,266					
4 雑損失		2,026	11,116	1.6	860	3,612	0.6
経常利益			2,437	0.4		5,271	0.9
特別利益							
土地売却益		4,314	4,314	0.6			
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		2,099					
2 貸倒損失		1,524					
3 関係会社株式評価損	4	57,947			394		
4 投資有価証券評価損		534			59		
5 投資有価証券売却損		590					
6 出資金評価損		114					
7 ゴルフ会員権評価損		161			155		
8 ゴルフ会員権売却損		50					
9 退職給付会計基準変更 時差異処理損失		475					
10 土地買戻損失引当金 繰入額	8		63,499	9.4	2,037	2,646	0.4
税引前当期純利益						2,625	0.5
税引前当期純損失			56,747	8.4			
法人税、住民税及び 事業税		17			33		
法人税等調整額			17	0.0	1,909	1,875	0.3
当期純利益						4,500	0.8
当期純損失			56,764	8.4			
前期繰越利益			542				
前期繰越損失						36,994	
資本減少による欠損金 てん補額						36,994	
当期末処分利益						4,500	
当期末処理損失			56,221				

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		株主総会承認年月日		当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			56,221	当期末処分利益			4,500
損失処理額			19,227	利益処分量			
資本準備金取崩額				1 利益準備金		105	
				2 配当金		1,058	1,164
次期繰越損失			36,994	次期繰越利益			3,336

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価基準</p>
<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準...低価基準(切放し方式) 評価方法...移動平均法又は個別法</p>	<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(475百万円)については、当期において一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく事業年度末現在の見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 外貨建営業取引の処理基準 商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は発生時の期間費用として処理しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで「その他の投資」に含めて表示しておりました「長期差入保証金」は、当期において資産の総額の百分の一を超えたため区分掲記しております。なお、前期の当該金額は、2,874百万円であります。</p> <p>2 前期まで投資その他の資産として区分掲記していた「長期未収入金」は、資産の総額の百分の一以下となったため、当期から2,285百万円を「その他の投資」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替予約評価益」及び営業外費用に区分掲記しておりました「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当事業年度より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の当該金額は220百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>(退職給付会計) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は101百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加、また税引前当期純損失は374百万円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,014百万円増加し、経常利益は134百万円減少し、税引前当期純損失は1,143百万円増加しております。 なお、当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1115 788 1214"><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>16,257 百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>15,600 百万円</td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>656 百万円</td></tr></table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。 これにより、期首時点における「有価証券」は4,522百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,505百万円減少し、経常利益は573百万円減少、また税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	貸借対照表計上額	16,257 百万円	時価	15,600 百万円	評価差額金相当額	656 百万円	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産として区分掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、「その他有価証券評価差額金」769百万円を資本の部に計上しております。</p> <p>(外貨建営業取引の処理基準) 当事業年度より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>
貸借対照表計上額	16,257 百万円						
時価	15,600 百万円						
評価差額金相当額	656 百万円						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 27,992百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 27,574百万円</p>
<p>2 このうち、取引保証等に供している資産 投資有価証券 1,355百万円</p>	<p>2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 6,428 (6,428)</p> <p>構築物 1,051 (1,051)</p> <p>土地 17,757 (17,757)</p> <p>投資有価証券 1,702</p> <hr/> <p>計 26,939 (25,237)</p> <p>対応債務 長期借入金 25,000 (25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>3 このうち、担保等で補填される見込額 94百万円</p>	
<p>4 授権株数 570,000千株 発行済株式総数 211,663千株</p>	<p>4 会社が発行する株式 570,000千株 発行済株式総数 211,663千株</p>
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)</p> <p>受取手形及び売掛金 3,695百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 4,665</p> <p>短期借入金 8,673</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)</p> <p>受取手形及び売掛金 3,529百万円</p> <p>短期借入金 6,662</p> <p>その他の負債 3,498</p>

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																								
<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハローズ</td> <td style="text-align: right;">4,232百万円</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 30,073千)</td> </tr> <tr> <td>エスケーエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 2,900千他)</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 3,000千)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 23,000千)</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 1,035千他)</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US 72千)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">10,325</td> </tr> </table>	(株)ハローズ	4,232百万円	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	3,726		(US \$ 30,073千)	エスケーエンジニアリング(株)	700	阪和貿易(上海)有限公司	494		(US \$ 2,900千他)	阪和(香港)有限公司	371		(US \$ 3,000千)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	344		(RMB 23,000千)	その他 8社	448		(US \$ 1,035千他)	上海嘉日鋼板製品有限公司	8		(US 72千)	計	10,325	<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハローズ</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 8,777千)</td> </tr> <tr> <td>エスケーエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 2,900千他)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 3,730千)</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(BAHT 65,000千他)</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 899千他)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">6,128</td> </tr> </table>	(株)ハローズ	2,466百万円	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,282		(US \$ 8,777千)	エスケーエンジニアリング(株)	700	阪和貿易(上海)有限公司	598		(US \$ 2,900千他)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497		(US \$ 3,730千)	阪和泰国(株)	390		(BAHT 65,000千他)	その他 7社	193		(US \$ 899千他)	計	6,128
(株)ハローズ	4,232百万円																																																								
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	3,726																																																								
	(US \$ 30,073千)																																																								
エスケーエンジニアリング(株)	700																																																								
阪和貿易(上海)有限公司	494																																																								
	(US \$ 2,900千他)																																																								
阪和(香港)有限公司	371																																																								
	(US \$ 3,000千)																																																								
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	344																																																								
	(RMB 23,000千)																																																								
その他 8社	448																																																								
	(US \$ 1,035千他)																																																								
上海嘉日鋼板製品有限公司	8																																																								
	(US 72千)																																																								
計	10,325																																																								
(株)ハローズ	2,466百万円																																																								
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,282																																																								
	(US \$ 8,777千)																																																								
エスケーエンジニアリング(株)	700																																																								
阪和貿易(上海)有限公司	598																																																								
	(US \$ 2,900千他)																																																								
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	497																																																								
	(US \$ 3,730千)																																																								
阪和泰国(株)	390																																																								
	(BAHT 65,000千他)																																																								
その他 7社	193																																																								
	(US \$ 899千他)																																																								
計	6,128																																																								
7 受取手形割引高 4,498百万円	7 受取手形割引高 4,982百万円																																																								
8 平成10年6月26日開催の定時株主総会において資本準備金による欠損てん補5,980百万円を行っております。	8 平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成13年7月31日に資本減少による欠損てん補36,994百万円を行っております。																																																								
9 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は、次のとおりであります。	9 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形は、次のとおりであります。																																																								
受取手形 10,475百万円	受取手形 4,531百万円																																																								
支払手形 5,314	支払手形 4,351																																																								
	10 当事業年度末の受取手形の残高は、手形売買契約に基づく手形の譲渡によって、14,141百万円減少しております。																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月1日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																		
<p>1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。</p> <p>2 低価法により評価減を行い、755百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,206百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,478</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与金</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉庫経費</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> </table> <p>4 主に、平成13年4月1日に(株)阪和流通センターを合併することに伴う差損相当額を関係会社株式評価損として57,750百万円を計上しております。</p>	旅費・交通費	1,206百万円	従業員給料	5,478	賞与金	1,064	賞与引当金繰入額	1,100	役員退職慰労引当金繰入額	42	貸倒引当金繰入額	491	減価償却費	437	倉庫経費	4,202	<p>1 同左</p> <p>2 低価法により評価減を行い、725百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,592</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与金</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> </table>	旅費・交通費	1,198百万円	従業員給料	5,592	賞与金	1,052	賞与引当金繰入額	1,200	退職給付費用	1,235	役員退職慰労引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	1,310	減価償却費	392	倉庫経費	1,727
旅費・交通費	1,206百万円																																		
従業員給料	5,478																																		
賞与金	1,064																																		
賞与引当金繰入額	1,100																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42																																		
貸倒引当金繰入額	491																																		
減価償却費	437																																		
倉庫経費	4,202																																		
旅費・交通費	1,198百万円																																		
従業員給料	5,592																																		
賞与金	1,052																																		
賞与引当金繰入額	1,200																																		
退職給付費用	1,235																																		
役員退職慰労引当金繰入額	51																																		
貸倒引当金繰入額	1,310																																		
減価償却費	392																																		
倉庫経費	1,727																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月1日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	840	367	472	機械及び装置	752	401	351
車両及び運搬具	9	1	7	車両及び運搬具	12	3	8
器具及び備品	1,544	1,158	385	器具及び備品	1,024	396	628
ソフトウェア	102	61	41	ソフトウェア	95	55	40
合計	2,496	1,590	906	合計	1,885	857	1,027
未経過支払リース料期末残高相当額				未経過支払リース料残高相当額			
一年以内				一年以内			
一年超				一年超			
合計				合計			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
転貸による未経過受取リース料期末残高相当額				転貸による未経過受取リース料残高相当額			
一年以内				一年以内			
一年超				一年超			
合計				合計			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月1日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,951百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る</td> <td style="text-align: right;">25,468</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td>会員権有税評価減</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,306</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	46,951百万円	連結子会社への投資に係る	25,468	将来減算一時差異		貸倒損失否認額	4,228	会員権有税評価減	451	その他	1,206	繰延税金資産小計	78,306	評価性引当額	78,306	繰延税金資産合計		繰延税金負債		繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,913百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併に伴う</td> <td style="text-align: right;">24,314</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">4,227</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,492</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	43,913百万円	連結子会社との合併に伴う	24,314	将来減算一時差異		貸倒損失否認額	4,227	連結子会社への投資に係る	1,184	将来減算一時差異		その他	3,852	繰延税金資産小計	77,492	評価性引当額	75,444	繰延税金資産合計	2,048	繰延税金負債	139	繰延税金資産の純額	1,909
繰延税金資産																																																			
税務上繰越欠損金	46,951百万円																																																		
連結子会社への投資に係る	25,468																																																		
将来減算一時差異																																																			
貸倒損失否認額	4,228																																																		
会員権有税評価減	451																																																		
その他	1,206																																																		
繰延税金資産小計	78,306																																																		
評価性引当額	78,306																																																		
繰延税金資産合計																																																			
繰延税金負債																																																			
繰延税金資産の純額																																																			
繰延税金資産																																																			
税務上繰越欠損金	43,913百万円																																																		
連結子会社との合併に伴う	24,314																																																		
将来減算一時差異																																																			
貸倒損失否認額	4,227																																																		
連結子会社への投資に係る	1,184																																																		
将来減算一時差異																																																			
その他	3,852																																																		
繰延税金資産小計	77,492																																																		
評価性引当額	75,444																																																		
繰延税金資産合計	2,048																																																		
繰延税金負債	139																																																		
繰延税金資産の純額	1,909																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	繰延税金資産に係る	41.8	評価性引当額		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る</td> <td style="text-align: right;">121.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	住民税均等割等	0.6	繰延税金資産に係る	121.5	評価性引当額		その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4																						
法定実効税率	42.1%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																		
繰延税金資産に係る	41.8																																																		
評価性引当額																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																		
法定実効税率	42.1%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																		
住民税均等割等	0.6																																																		
繰延税金資産に係る	121.5																																																		
評価性引当額																																																			
その他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月1日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	215円68銭
1株当たり当期純損失	268円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同左
	231円33銭
	21円26銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月1日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1 (株)阪和流通センターとの合併について</p> <p>(1) 合併の趣旨 当社は、有形固定資産の一元管理によりグループ経営の効率化、意思決定の迅速化、さらには競争力の強化のため、当社の100%子会社である(株)阪和流通センターと平成13年1月26日に合併契約を締結し、平成13年4月1日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併期日 平成13年4月1日</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)阪和流通センターは解散します。</p> <p>合併比率 存続会社である当社は、消滅会社である(株)阪和流通センターの全株式を所有しているため、合併にあたり(株)阪和流通センターの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行いません。</p> <p>財産の引継 当社は、合併期日をもって、(株)阪和流通センターの資産及び負債ならびに権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>(株)阪和流通センターから引継いだ資産及び負債の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,995百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,748百万円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table>		資産合計	30,995百万円	負債合計	30,748百万円	差引正味財産	246百万円
資産合計	30,995百万円						
負債合計	30,748百万円						
差引正味財産	246百万円						
<p>2 資本減少の決議について</p> <p>当社では平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会において欠損金のてん補を目的とする資本の減少を行うことを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額</p> <p>資本の額 82,645,837,517円を36,994,560,727円減少して45,651,276,790円とします。</p> <p>(2) 資本の減少の方法</p> <p>額面金額を超えて資本に組み入れられた額72,062,677,517円のうち36,994,560,727円を無償で減少します。</p> <p>今後の日程(予定)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 債権者異議申述最終期日 平成13年7月30日</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 資本減少の効力発生日 平成13年7月31日</p>							

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和工業(株)	1,001,520	558
		東京製鐵(株)	1,051,000	499
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	434
		シャープ(株)	138,210	239
		共英製鋼(株)	270,000	235
		王子製鉄(株)	10,000	195
		新日本製鐵(株)	1,000,000	190
		合同製鐵(株)	2,059,000	185
		東邦亜鉛(株)	989,000	179
		(株)ハルテック	833,119	174
		その他102銘柄	14,815,663	2,488
計		23,920,512	5,380	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	米ドル建変動利付永久劣後社債 (三井住友銀行による保証付)	US\$ 10,000千	1,319
		米ドル建社債 1 銘柄	US\$ 3,000千	387
		小計	US\$ 13,000千	1,706
投資有価証券	その他有価証券	ブラジル国債	US\$ 29,643千	3,397
		円建社債 1 銘柄	¥ 100,000千	102
		小計	US\$ 29,643千他	3,499
合計		US\$ 42,643千他	5,206	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,919	6,966		15,886	5,131	748	10,754
構築物	429	1,625		2,055	388	158	1,667
機械及び装置	541	10		552	363	40	189
車両及び運搬具	41	4	9	36	27	4	8
器具及び備品	749	1,210	25	1,935	700	87	1,234
土地	7,787	20,205	418 (418)	27,574			27,574
建設仮勘定		0		0			0
有形固定資産計	18,469	30,024	452 (418)	48,041	6,611	1,039	41,430
無形固定資産							
ソフトウェア				517	148	77	369
その他の 無形固定資産				36	14	1	22
無形固定資産計				554	162	78	391
長期前払費用	33			33	16	6	16

(注) 1 「当期増加額」のうち、(株)阪和流通センターとの合併によるものは、次のとおりであります。

建物	6,891百万円
構築物	1,606百万円
機械及び装置	6百万円
器具及び備品	1,113百万円
土地	20,205百万円

- 土地の「当期減少額」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことによるものであります。
- 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」16百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は6百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		82,645		36,994	45,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	普通株式 (百万円)	82,645		36,994	45,651
	計 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	計 (百万円)	82,645		36,994	45,651
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 減資差益 (百万円)	19,227		19,227	
	計 (百万円)	19,227		19,227	

- (注) 1 資本金の減少は、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。
- 2 当期末における自己株式は7,832株であります。
- 3 資本準備金の減少の原因は、前期決算の欠損てん補による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,338	1,665	374	343	5,286
賞与引当金	1,100	1,200	1,100		1,200
役員退職慰労引当金	314	51	85		280
土地買戻損失引当金		2,037			2,037

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額327百万円及び回収に基づく戻入額16百万円でありませす。

被合併会社(株式会社阪和流通センター)の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第 8 期 (平成13年 3月31日)		構成比 (%)	
		金額(百万円)			
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		285	3.4	
2 売掛金			400		
3 その他の流動資産			384		
流動資産合計			1,070		
固定資産					
1 有形固定資産	2			96.6	
(1) 建物		11,550			
減価償却累計額		3,076	8,473		
(2) 構築物		2,408			
減価償却累計額		842	1,566		
(3) 機械及び装置		13			
減価償却累計額		7	6		
(4) 土地			20,205		
有形固定資産合計					30,252
2 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			100		
(2) その他の投資			0		
投資その他の資産合計			100		
固定資産合計			30,352		
資産合計			31,423	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1		117	97.9	
2 短期借入金			30,348		
3 未払法人税等			5		
4 前受金			2		
5 預り金			8		
6 賞与引当金			79		
7 その他の流動負債			185		
流動負債合計			30,748		
負債合計			30,748		
(資本の部)					
資本金	3		52,000	165.4	
資本準備金			6,000	19.1	
欠損金					
当期末処理損失			57,325	182.4	
欠損金合計			57,325		
資本合計			674	2.1	
負債資本合計			31,423	100.0	

損益計算書

		第8期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		8,769	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		0		
2 当期商品仕入高		7,550		
合計		7,550		
3 商品期末たな卸高			7,550	86.1
売上総利益			1,218	13.9
販売費及び一般管理費	2		383	4.4
営業利益			834	9.5
営業外収益				
1 受取利息		1		
2 その他		5	7	0.1
営業外費用				
1 支払利息	3	795		
2 その他		65	860	9.8
経常損失			18	0.2
特別損失	4			
1 土地評価損		49,452		
2 無形固定資産評価損		7,945	57,398	654.6
税引前当期純損失			57,416	654.8
法人税、住民税及び事業税			32	0.3
当期純損失			57,449	655.1
前期繰越利益			124	
当期末処理損失			57,325	

重要な会計方針

第8期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法
2	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3	引当金の計上基準 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
4	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成13年 3月31日)	
1	関係会社に対する資産及び負債
	売掛金 315百万円
	短期借入金 30,348
2	担保に供している資産
	有形固定資産 30,252百万円
	上記は、工場財団抵当であります。
3	会社が発行する株式 1,280,000株
	発行済株式総数 1,040,000株

(損益計算書関係)

第 8 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
1	関係会社に対する売上高 7,667百万円
2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。
	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	従業員給与 103百万円
	賞与引当金繰入額 11
	減価償却費 58
	租税公課 59
3	関係会社に係る営業外費用
	支払利息 216百万円
4	平成13年 4月 1日に阪和興業(株)に吸収合併されることに伴う差損相当額を土地評価損及び無形固定資産評価損としてそれぞれ49,452百万円及び7,945百万円を計上しております。

(リース取引関係)

第8期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具	13	7	6
未経過支払リース料残高相当額			
一年以内	2百万円		
一年超	4		
合計	7		
当該事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4百万円		
減価償却費相当額	3		
支払利息相当額	0		
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。			
支払利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額 とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	648円83銭
1株当たり当期純損失	61,564円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
阪和興業(株)との合併について	
(1) 合併の趣旨	当社は、親会社である阪和興業(株)の有形固定資産の一元管理によるグループ経営の効率化、意思決定の迅速化、さらには競争力の強化の方針に基づき、阪和興業(株)と平成13年1月26日に合併契約を締結し、平成13年4月1日をもって、阪和興業(株)を存続会社として合併いたしました。
(2) 合併の要旨	
合併期日	平成13年4月1日
合併方式	阪和興業(株)を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。
合併比率	存続会社である阪和興業(株)は、消滅会社である当社の全株式を所有しているため、合併にあたり当社の全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行っておりません。
財産の引継	阪和興業(株)は、合併期日をもって、当社の資産及び負債ならびに権利義務の一切を引き継いでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	4
預金	当座、普通及び通知預金	22,008
	定期預金	1,341
	預金計	23,350
合計		23,354

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヒロセ(株)	1,166
(株)熊谷組	950
戸田建設(株)	670
近江鍛工(株)	560
住友建設(株)	513
その他	37,656
計	41,517

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月	9,313
5月	8,602
6月	12,644
7月	8,795
8月	1,586
9月以降	574
計	41,517

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日石三菱(株)	1,545
清水建設(株)	1,472
(株)加ト吉	1,437
日本金属工業(株)	1,413
神鋼アルコアアルミ(株)	1,355
その他	79,512
計	86,737

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
85,039	641,002	639,304	86,737	88.1	48.9

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 365 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2} = 7.46)$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
食品	11,500
鉄鋼	10,365
非鉄	1,727
石油・化成品	279
機械・木材他	265
計	24,138

未着商品

区分	金額(百万円)
食品	1,414
非鉄	943
木材	456
計	2,814

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	20,781
阪和流通センター 東京(株)	1,640
阪和(香港)有限公司	1,463
その他	3,217
計	27,103

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	1,679
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,300
三井物産(株)	542
朝日工業(株)	489
(株)正光	459
その他	20,519
計	24,991

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月	8,226
5月	8,567
6月	5,709
7月	2,293
8月	183
9月以降	11
計	24,991

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	4,867
日新製鋼(株)	4,297
(株)淀川製鋼所	2,881
(株)中山製鋼所	2,373
新日本製鐵(株)	2,326
その他	44,507
計	61,253

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	26,734
(株)日本興業銀行	14,169
(株)UFJ銀行	13,865
住友信託銀行(株)	7,650
(株)大和銀行	6,820
その他	30,772
1年以内返済予定 長期借入金	1,120
計	101,130

(注) (株)日本興業銀行、(株)富士銀行及び(株)第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって分割・合併し、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行となっております。なお、(株)日本興業銀行14,169百万円、その他に含まれている(株)第一勧業銀行3,600百万円及び(株)富士銀行3,330百万円の短期借入金は、(株)みずほコーポレート銀行の短期借入金となっております。

長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
(株)三井住友銀行	7,300 ()
住友信託銀行(株)	5,440 (1,120)
(株)東京三菱銀行	5,400 ()
(株)日本興業銀行	5,300 ()
(株)富士銀行	5,000 ()
その他	7,200 ()
計	35,640 (1,120)

(注) 1 ()の金額は決算期後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として記載しております。

- 2 (株)日本興業銀行、(株)富士銀行及び(株)第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって分割・合併し、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行となっております。なお、(株)日本興業銀行5,300百万円及び(株)富士銀行5,000百万円の長期借入金は、(株)みずほコーポレート銀行の長期借入金となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株券
中間配当基準日 (株主名簿閉鎖の期間)	9月30日 ()
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「証券取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が阪和興業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪和流通センターの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社阪和流通センターの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が阪和興業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。